

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第14期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	SBIホールディングス株式会社
【英訳名】	SBI Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 執行役員CEO 北尾 吉孝
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	(03)6229-0100(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員CFO 澤田 安太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	(03)6229-0100(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員CFO 澤田 安太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第1四半期 連結累計期間	第14期 第1四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	32,743	33,512	141,081
経常利益(百万円)	1,038	2,467	3,525
四半期(当期)純利益(百万円)	1,264	1,515	4,534
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,451	772	6,471
純資産額(百万円)	459,839	471,647	456,982
総資産額(百万円)	1,294,606	1,320,168	1,293,606
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	74.12	70.12	236.09
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	62.69	62.79	225.74
自己資本比率(%)	30.1	30.8	30.2
営業活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	10,281	33,589	742
投資活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	4,229	3,307	16,642
財務活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	38,979	12,003	25,154
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	165,623	166,951	148,786

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。
3. 第13期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当企業グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高が33,512百万円（前年同期比2.4%増加）、営業利益は3,063百万円（同14.1%増加）、経常利益は2,467百万円（同137.7%増加）、四半期純利益は1,515百万円（同19.9%増加）となりました。

セグメントごとの売上高の状況等は次のとおりであります。

<売上高>

事業区分	前第1四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）		当第1四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）	
	金額 （百万円）	構成比 （%）	金額 （百万円）	構成比 （%）
アセットマネジメント事業	6,058	18.5	7,487	22.4
株式等投資関連事業	5,566		6,985	
営業投資有価証券売上高	5,230		6,636	
投資事業組合等管理収入	335		349	
投資顧問・その他事業	492		501	
ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業	13,135	40.1	11,037	32.9
ファイナンシャル・サービス事業	7,170	21.9	9,598	28.6
マーケットプレイス事業	1,594		1,220	
ファイナンシャル・プロダクト事業	2,035		2,282	
ファイナンシャル・ソリューション事業	1,918		2,293	
その他の事業	1,622		3,802	
住宅不動産関連事業	4,178	12.8	4,004	12.0
不動産事業	1,528		1,394	
不動産金融事業	2,275		2,336	
生活関連ネットワーク事業	373		273	
報告セグメントの売上高合計	30,542	93.3	32,128	95.9
その他（注）	3,596	11.0	3,095	9.2
セグメント間取引消去	(1,395)	(4.3)	(1,710)	(5.1)
四半期連結損益計算書の売上高	32,743	100.0	33,512	100.0

（注）「その他」欄は、報告セグメントに含まれない事業セグメントの売上高であります。

1) アセットマネジメント事業

アセットマネジメント事業の売上高は、株式等投資関連事業及び投資顧問・その他事業から構成されております。

(株式等投資関連事業)

国内外のIT、バイオ、環境・エネルギー及び金融関連のベンチャー企業等への投資に関する事業であり、キャピタルゲインを目的とした保有株式等(営業投資有価証券)から生ずる収益である「営業投資有価証券売上高」、ファンドの設立報酬、管理報酬及び成功報酬からなる「投資事業組合等管理収入」により構成されております。なお、当企業グループが運営するファンドへ当社又は当社の連結子会社が出資した場合、連結の範囲に含めたファンドにおける売上高については、当企業グループ以外の出資割合相当額を含む全額が営業投資有価証券売上高として計上されております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、営業投資有価証券売上高は6,636百万円(前年同期比26.9%増加)となりました。これは主に海外投資事業から生ずる収益によるものであります。また、投資事業組合等管理収入は349百万円(同4.2%増加)となり、これは主にSBIブロードバンドキャピタル投資事業匿名組合及びSBIビービー・メディア投資事業有限責任組合からの管理収入によるものであります。

(投資顧問・その他事業)

当第1四半期連結累計期間において投資顧問・その他事業の売上高は501百万円(同1.8%増加)となりました。主として投資信託の管理収入や営業貸付金利息によるものであります。

2) ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業

ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業の売上高は、証券売買取引等に伴う委託手数料、新規公開株式の引受け・売出し等の手数料、株式等の募集・売出し等の取扱手数料、外国為替証拠金取引に係るスプレッド等によるトレーディング損益及び金融収益により構成されております。

当第1四半期連結累計期間におけるブローカレッジ&インベストメントバンキング事業の売上高は11,037百万円(同16.0%減少)となりました。当該売上高は主に株式会社SBI証券及びSBIリクイディティ・マーケット株式会社で計上されたものであります。

3) ファイナンシャル・サービス事業

ファイナンシャル・サービス事業の売上高は、マーケットプレイス事業、ファイナンシャル・プロダクト事業、ファイナンシャル・ソリューション事業及びその他の事業から構成されております。

(マーケットプレイス事業)

マーケットプレイス事業では、「保険の窓口インズウェブ」や「E-LOAN(イー・ローン)」など金融系比較サイトを中心とした各種サイト運営を行っており、インターネットを通じて、一般消費者が金融商品や金融サービス等に関する情報を比較・検索することができる場(マーケットプレイス)を提供するサービスを行っております。

当第1四半期連結累計期間におけるマーケットプレイス事業の売上高は1,220百万円(同23.5%減少)となりました。当該売上高は主に当社で計上されたものであります。

(ファイナンシャル・プロダクト事業)

ファイナンシャル・プロダクト事業では、クレジットカード事業、総合リース事業、提携自動車ローンの提供及び保証業務、特定金銭債権の管理及び回収等に関する事業、及び診療報酬債権を買い取り、資金を提供するレセプトファイナンス事業等の金融サービスを提供する事業を行っております。

当第1四半期連結累計期間におけるファイナンシャル・プロダクト事業の売上高は2,282百万円(同12.1%増加)となりました。当該売上高はSBIカード株式会社、SBIリース株式会社、SBIクレジット株式会社、SBI債権回収サービス株式会社及びSBIレセプト株式会社で計上されたものであります。

(ファイナンシャル・ソリューション事業)

ファイナンシャル・ソリューション事業では、EC事業者向けオンライン決済サービスを提供する事業及び金融機関等のコールセンター事業を中心に行っております。

当第1四半期連結累計期間におけるファイナンシャル・ソリューション事業の売上高は2,293百万円(同19.5%増加)となりました。当該売上高は主にSBIペリトランス株式会社及びSBIビジネスサポート株式会社で計上されたものであります。

(その他の事業)

その他の事業は、インターネットを主要チャネルとする損害保険業、及びインターネットによる投資信託を主体とした金融商品の評価情報を提供する事業等により構成されております。

当第1四半期連結累計期間におけるその他の事業の売上高は3,802百万円(同134.4%増加)となりました。当該売上高は主にSBI損害保険株式会社及びモーニングスター株式会社で計上されたものであります。

4) 住宅不動産関連事業

住宅不動産関連事業の売上高は、不動産事業、不動産金融事業及び生活関連ネットワーク事業から構成されております。

(不動産事業)

不動産事業では、投資用収益物件の開発と販売、投資用収益物件に関する企画や設計業務の提供、及び建築工事や不動産に関するアドバイザリー業務を中心とした事業を行っております。

当第1四半期連結累計期間における売上高は1,394百万円(同8.8%減少)となりました。当事業の売上高は主に当社及びSBIライフリビング株式会社で計上されたものであります。

(不動産金融事業)

不動産金融事業では、住宅ローンの貸出しに関する事業及び不動産担保ローンの貸出しに関する事業を行っております。

当第1四半期連結累計期間における売上高は2,336百万円(同2.7%増加)となりました。当事業の売上高はSBIモーゲージ株式会社及び株式会社セムコーポレーションで計上されたものであります。

(生活関連ネットワーク事業)

生活関連ネットワーク事業では、インターネットによる仲介サービスサイトや比較・見積もりサービスサイトの運営等に関する事業を行っております。

当第1四半期連結累計期間における売上高は273百万円(同26.8%減少)となりました。当事業の売上高は主にSBIライフリビング株式会社で計上されたものであります。

5) その他

報告セグメントに含まれない事業セグメント(システム関連事業及び創薬事業等)における当第1四半期連結累計期間の売上高は3,095百万円(同13.9%減少)となりました。

なお、以上のセグメントごとの売上高については、セグメント間取引消去前の金額を記載しております。

<売上原価>

1) アセットマネジメント事業

当第1四半期連結累計期間におけるアセットマネジメント事業の売上原価は、1,819百万円(同56.3%減少)となっており、主なものは営業投資有価証券売上原価であります。

2) ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業

当第1四半期連結累計期間におけるブローカレッジ&インベストメントバンキング事業の売上原価は、1,118百万円(同10.3%減少)となっており、主なものは信用取引または貸借取引により発生した支払利息及び品借料等の金融費用であります。

3) ファイナンシャル・サービス事業

当第1四半期連結累計期間におけるファイナンシャル・サービス事業の売上原価は、8,050百万円(同56.8%増加)となっており、主なものはリース原価であります。

4) 住宅不動産関連事業

当第1四半期連結累計期間における住宅不動産関連事業の売上原価は、1,563百万円(同7.2%減少)となっており、主なものは販売用不動産等売上原価であります。

5) その他

当第1四半期連結累計期間における報告セグメントに含まれない事業セグメントの売上原価は2,552百万円(同13.6%減少)となっており、主にシステム関連事業で計上されたものであります。

なお、以上のセグメントごとの売上原価については、セグメント間取引消去前の金額を記載しております。

<販売費及び一般管理費>

当第1四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は、15,833百万円(同4.9%増加)となっております。主なものは人件費及び証券システムの業務委託費等であります。

<営業外収益>

当第1四半期連結累計期間における営業外収益は、1,045百万円(同70.5%増加)となっております。主なものは持分法による投資利益であります。

<営業外費用>

当第1四半期連結累計期間における営業外費用は、1,642百万円(同27.4%減少)となっております。主なものは支払利息であります。

< 特別利益 >

当第1四半期連結累計期間における特別利益は、1,524百万円（同35.9%減少）となっております。主なものは投資有価証券売却益であります。

< 特別損失 >

当第1四半期連結累計期間における特別損失は、264百万円（同89.7%減少）となっております。主なものは投資有価証券売却損であります。

(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は1,320,168百万円となり、前連結会計年度末の1,293,606百万円から26,562百万円の増加となりました。また純資産は、香港証券取引所メインボード市場における当社普通株式を原株とする香港預託証券の上場に伴う新株式の発行等により、前連結会計年度末に比べ14,664百万円増加し471,647百万円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は166,951百万円となり、前連結会計年度末の148,786百万円から18,164百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは33,589百万円の収入（前第1四半期連結累計期間は10,281百万円の支出）となりました。これは主に、「信用取引資産及び信用取引負債の増減額」が47,140百万円の支出となった一方で、「有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減額」が45,115百万円の収入、及び「顧客分別金信託の増減額」が24,000百万円の収入となったこと等の要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,307百万円の支出（前第1四半期連結累計期間は4,229百万円の支出）となりました。これは主に、「貸付金の回収による収入」が7,417百万円となった一方で、「投資有価証券の取得による支出」が8,549百万円、及び「貸付けによる支出」が3,757百万円となったこと等の要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、12,003百万円の支出（前第1四半期連結累計期間は38,979百万円の収入）となりました。これは主に、「社債の発行による収入」が29,824百万円、及び「株式の発行による収入」が16,714百万円となった一方で、「短期借入金の純増減額」が46,127百万円の支出、「社債の償還による支出」が9,030百万円、及び「配当金の支払額」が2,238百万円となったこと等の要因によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当企業グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当企業グループ全体の研究開発活動の金額は、95百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当企業グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,169,000
計	34,169,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,944,018	22,376,234	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部 香港証券取引所 メインボード市場(注)2	(注)3
計	21,944,018	22,376,234	-	-

- (注)1. 「提出日現在発行数」欄には、平成23年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。
2. 香港預託証券(HDR)を香港証券取引所メインボード市場に上場しております。
3. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株制度は採用しておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月12日 (注)1	1,750,000	21,694,018	7,407	80,644	7,407	122,124
平成23年5月9日 (注)2	250,000	21,944,018	1,019	81,663	1,019	123,143

(注) 1. 第三者割当増資による増加であります。

発行価格 8,466円
資本組入額 4,233円
払込金総額 14,815百万円

なお、平成23年4月14日、上記第三者割当増資により発行した当社普通株式を原株とする香港預託証券を、香港証券取引所のメインボード市場において上場いたしました。

2. 第三者割当増資による増加であります。

発行価格 8,156円
資本組入額 4,078円
払込金総額 2,039百万円

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

（平成23年6月30日現在）

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 14,621	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 19,929,397	19,929,397	同上
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	19,944,018	-	-
総株主の議決権	-	19,929,397	-

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が468株含まれており、「議決権の数」の欄には、当該株式に係る議決権の数468個が含まれております。

【自己株式等】

（平成23年6月30日現在）

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） SBIホールディングス株式会社	東京都港区六本木一丁目6番1号	14,621	-	14,621	0.07
計	-	14,621	-	14,621	0.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	150,268	168,297
受取手形及び売掛金	10,658	11,108
有価証券	292	130
預託金	347,865	326,965
営業投資有価証券	² 132,773	² 139,734
営業貸付金	27,905	26,358
たな卸不動産	³ 16,812	³ 17,099
トレーディング商品	2,701	6,752
信用取引資産	250,399	275,140
その他	⁴ 93,118	⁴ 82,251
貸倒引当金	4,017	3,707
流動資産合計	1,028,779	1,050,133
固定資産		
有形固定資産	28,431	28,133
無形固定資産		
のれん	126,297	125,500
その他	13,946	13,922
無形固定資産合計	140,244	139,422
投資その他の資産	^{2, 5} 90,250	^{2, 5} 95,698
固定資産合計	258,926	263,255
繰延資産	5,900	6,779
資産合計	1,293,606	1,320,168

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	97,164	49,523
1年内返済予定の長期借入金	12,147	11,741
1年内償還予定の社債	70,060	91,060
未払法人税等	4,574	2,616
信用取引負債	143,757	121,357
受入保証金	309,134	301,625
引当金	527	790
その他	143,231	213,948
流動負債合計	780,597	792,663
固定負債		
社債	540	510
長期借入金	31,366	30,583
引当金	930	575
その他	17,991	19,759
固定負債合計	50,828	51,428
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	5,196	4,429
価格変動準備金	0	0
特別法上の準備金合計	5,197	4,429
負債合計	836,623	848,521
純資産の部		
株主資本		
資本金	73,236	81,663
資本剰余金	236,920	245,348
利益剰余金	88,073	87,275
自己株式	246	246
株主資本合計	397,983	414,040
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,902	2,125
繰延ヘッジ損益	239	1,473
為替換算調整勘定	3,012	4,274
その他の包括利益累計額合計	7,155	7,872
新株予約権	11	11
少数株主持分	66,142	65,467
純資産合計	456,982	471,647
負債純資産合計	1,293,606	1,320,168

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	32,743	33,512
売上原価	14,956	14,615
売上総利益	17,786	18,897
販売費及び一般管理費	15,100	15,833
営業利益	2,685	3,063
営業外収益		
受取利息	60	104
受取配当金	137	125
持分法による投資利益	217	623
その他	197	192
営業外収益合計	613	1,045
営業外費用		
支払利息	679	581
為替差損	1,037	298
その他	543	762
営業外費用合計	2,261	1,642
経常利益	1,038	2,467
特別利益		
投資有価証券売却益	45	611
特別法上の準備金戻入額	2,022	767
その他	311	145
特別利益合計	2,378	1,524
特別損失		
減損損失	677	-
特別法上の準備金繰入額	-	0
投資有価証券売却損	3	68
持分変動損失	1	55
関係会社事業損失	635	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	501	-
その他	756	140
特別損失合計	2,575	264
税金等調整前四半期純利益	841	3,727
法人税、住民税及び事業税	2,291	1,855
法人税等調整額	1,832	496
法人税等合計	459	2,351
少数株主損益調整前四半期純利益	381	1,375
少数株主損失()	882	140
四半期純利益	1,264	1,515

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	381	1,375
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	3,947	1,686
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	994	1,330
持分法適用会社に対する持分相当額	891	960
その他の包括利益合計	5,833	603
四半期包括利益	5,451	772
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,200	798
少数株主に係る四半期包括利益	1,250	26

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	841	3,727
減価償却費	1,412	1,878
のれん及び負ののれん償却額	2,343	1,933
引当金の増減額(は減少)	1,653	425
持分法による投資損益(は益)	217	623
営業投資有価証券評価損	266	771
投資事業組合からの分配損益(は益)	1,145	99
投資有価証券売却損益(は益)	42	542
為替差損益(は益)	1,814	837
受取利息及び受取配当金	4,995	4,413
支払利息	1,735	1,417
営業投資有価証券の増減額(は増加)	6,860	6,387
営業貸付金の増減額(は増加)	1,426	1,283
たな卸不動産の増減額(は増加)	289	350
売上債権の増減額(は増加)	900	176
仕入債務の増減額(は減少)	1,196	1,071
顧客分別金信託の増減額(は増加)	14,000	24,000
トレーディング商品の増減額	7,331	3,434
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	74,534	47,140
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減額	46,892	45,115
その他	17,946	16,761
小計	9,455	34,463
利息及び配当金の受取額	5,216	4,099
利息の支払額	1,589	1,230
法人税等の支払額	4,452	3,742
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,281	33,589
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出	771	925
投資有価証券の取得による支出	6,237	8,549
投資有価証券の売却による収入	3,001	620
子会社株式の売却による収入	249	124
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	248	-
子会社株式の追加取得による支出	-	866
貸付けによる支出	3,307	3,757
貸付金の回収による収入	2,539	7,417
敷金及び保証金の差入による支出	68	142
敷金及び保証金の回収による収入	82	88
その他	531	2,682
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,229	3,307

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	15,031	46,127
長期借入金の返済による支出	1,331	1,188
社債の発行による収入	10,490	29,824
社債の償還による支出	21,300	9,030
株式の発行による収入	35,755	16,714
少数株主からの払込みによる収入	1,681	41
投資事業組合等における少数株主からの出資受入による収入	1,349	733
配当金の支払額	1,523	2,238
少数株主への配当金の支払額	147	180
投資事業組合等における少数株主への分配金支払額	762	277
その他	264	275
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,979	12,003
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,426	790
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	23,041	17,488
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	695
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	19
現金及び現金同等物の期首残高	142,581	148,786
現金及び現金同等物の四半期末残高	165,623	166,951

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 連結範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間における連結範囲の重要な変更は、次のとおりであります。 (設立、取得による増加) SBI-R&D投資事業有限責任組合 (重要性が増したことによる増加) SBI Phnom Penh Securities Co., Ltd.
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間における持分法適用の範囲の重要な変更は、次のとおりであります。 (設立、取得による増加) FPT Securities Joint Stock Company 上海新証財經信息咨询有限公司 Commercial Bank "Ob'edinennyi Investitsionnyi Bank" (limited liability company)

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<p>1. 偶発債務</p> <p>信用保証</p> <p>信用保証業務として金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">保証債務残高 18,234百万円</p> <p>2. 資産の金額から直接控除している投資損失引当金の額</p> <p style="text-align: right;">営業投資有価証券 9,108百万円</p> <p style="text-align: right;">投資その他の資産 300百万円</p> <p>3. たな卸不動産の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">販売用不動産 7,505百万円</p> <p style="text-align: right;">仕掛販売用不動産 7,083百万円</p> <p style="text-align: right;">開発用不動産 1,403百万円</p> <p style="text-align: right;">営業用不動産信託受益権 821百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 16,812百万円</p> <p>4. 流動資産のその他に下記科目が含まれています。</p> <p style="text-align: right;">商品及び製品 858百万円</p> <p style="text-align: right;">仕掛品 164百万円</p> <p style="text-align: right;">原材料及び貯蔵品 434百万円</p> <p>5. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額</p> <p style="text-align: right;">投資その他の資産 12,066百万円</p>	<p>1. 偶発債務</p> <p>信用保証</p> <p>信用保証業務として金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">保証債務残高 23,819百万円</p> <p>2. 資産の金額から直接控除している投資損失引当金の額</p> <p style="text-align: right;">営業投資有価証券 8,749百万円</p> <p style="text-align: right;">投資その他の資産 300百万円</p> <p>3. たな卸不動産の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">販売用不動産 7,723百万円</p> <p style="text-align: right;">仕掛販売用不動産 7,152百万円</p> <p style="text-align: right;">開発用不動産 1,403百万円</p> <p style="text-align: right;">営業用不動産信託受益権 821百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 17,099百万円</p> <p>4. 流動資産のその他に下記科目が含まれています。</p> <p style="text-align: right;">商品及び製品 590百万円</p> <p style="text-align: right;">仕掛品 284百万円</p> <p style="text-align: right;">原材料及び貯蔵品 535百万円</p> <p>5. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額</p> <p style="text-align: right;">投資その他の資産 11,890百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料・賞与 2,537百万円	給料・賞与 2,835百万円
貸倒引当金繰入額 412百万円	貸倒引当金繰入額 426百万円
業務委託費 2,558百万円	業務委託費 2,817百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在)
現金及び預金勘定 166,536百万円	現金及び預金勘定 168,297百万円
預入期間が3か月を超える定期預金等 1,044百万円	預入期間が3か月を超える定期預金等 1,485百万円
有価証券勘定に含まれるMMF等 130百万円	有価証券勘定に含まれるMMF等 130百万円
流動資産その他勘定に含まれる預け金 0百万円	流動資産その他勘定に含まれる預け金 8百万円
現金及び現金同等物 165,623百万円	現金及び現金同等物 166,951百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月26日 取締役会	普通株式	1,676	100	平成22年3月31日	平成22年6月14日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成22年6月23日を払込期日とする募集による新株式発行を実施し、発行済株式数が3,112,000株、資本金が17,654百万円、資本剰余金が17,654百万円それぞれ増加しております。なお、当第1四半期連結会計期間末において資本金が73,226百万円、資本剰余金が236,910百万円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月27日 取締役会	普通株式	2,391	120	平成23年3月31日	平成23年6月9日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

香港証券取引所メインボード市場における当社普通株式を原株とする香港預託証券の上場に関連して、平成23年4月12日及び平成23年5月9日を払込期日とする新株式の発行を行っており、発行済株式総数が2,000,000株、資本金及び資本剰余金がそれぞれ8,427百万円増加しております。なお、当第1四半期連結会計期間末において資本金が81,663百万円、資本剰余金が245,348百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	アセットマ ネジメント 事業	ブローカ レッジ&イ ンベストメ ントバンキ ング事業	ファイナ ンシャル・ サービス事 業	住宅不動産 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	6,058	12,571	6,740	4,177	29,547	3,195	32,743
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	563	430	0	994	400	1,395
計	6,058	13,135	7,170	4,178	30,542	3,596	34,138
セグメント利益 又は損失()	1,109	2,806	476	525	4,917	749	4,168

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム関連事業、創薬事業及び服飾関連事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,917
「その他」の区分の損失	749
セグメント間取引消去	419
全社費用(注)	1,063
四半期連結損益計算書の営業利益	2,685

(注)全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門等に係る一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業において、次期システムの稼働に伴い除去予定である現行システム機器等に係る減損損失350百万円を計上しております。また、「その他」に含まれるヘルスケア関連事業において、減損損失326百万円を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					計	その他 (注)	合計
	アセットマ ネジメント 事業	ブローカ レッジ&イ ンベストメ ントバンキ ング事業	ファイナン シャル・ サービス事 業	住宅不動産 関連事業				
売上高								
外部顧客への 売上高	7,487	10,563	8,952	4,004	31,008	2,504	33,512	
セグメント間 の内部売上高 又は振替高		474	645	0	1,120	590	1,710	
計	7,487	11,037	9,598	4,004	32,128	3,095	35,223	
セグメント利益 又は損失()	4,788	927	705	331	5,341	674	4,667	

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム関連事業、創業事業及び服飾関連事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	5,341
「その他」の区分の損失	674
セグメント間取引消去	344
全社費用(注)	1,259
四半期連結損益計算書の営業利益	3,063

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門等に係る一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)
記載すべき事項はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)
記載すべき事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引			
	売建	85	0	0
	買建	91	0	0
	外国為替証拠金取引			
	売建	187,335	73	73
	買建	184,683	2,294	2,294
合計		-	2,367	2,367

(注) 時価の算定方法は、為替予約取引については決算日の先物為替相場によっており、外国為替証拠金取引については決算日の直物為替相場に基づき算定しております。

当第1四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引			
	売建	19	0	0
	買建	114	1	1
	外国為替証拠金取引			
	売建	275,775	5,509	5,509
	買建	269,529	825	825
合計		-	6,333	6,333

(注) 時価の算定方法は、為替予約取引については決算日の先物為替相場によっており、外国為替証拠金取引については決算日の直物為替相場に基づき算定しております。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	74円12銭	70円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,264	1,515
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,264	1,515
普通株式の期中平均株式数(株)	17,058,863	21,613,462
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	62円69銭	62円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	192	158
(うち子会社の発行する潜在株式に係る影響額)	(192)	(158)
普通株式増加数(株)	43,386	6,976
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	重要な変動はありません。	同左

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

株式交換契約の締結

当社及び連結子会社であるSBIペリトランス株式会社(以下「SBIペリトランス」という。)は、平成23年2月24日開催のそれぞれの取締役会において、SBIペリトランスの定時株主総会での承認を条件として、株式交換により当社がSBIペリトランスを完全子会社化することを決議し、株式交換契約(以下「本株式交換契約」という。)を締結いたしました。

本株式交換契約に基づき、平成23年8月1日に株式交換を実施し、SBIペリトランスを完全子会社といたしました。なお、SBIペリトランスは平成23年7月27日に上場廃止(最終売買日は平成23年7月26日)となっております。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称

SBIペリトランス株式会社

(2) 結合当事企業の事業内容

決済処理サービス事業等

(3) 株式交換の目的

完全子会社化による経営統合により、SBIペリトランスの競争力の維持向上を図るとともに、SBIペリトランスのEC決済のシステムやノウハウを効率的にグループに取り込み大きなシナジー効果を生み出すことにより、両社の企業価値増加が可能となり、事業環境の変化により迅速かつ確に対応できる体制が構築できると判断したものであります。

(4) 企業結合の法的形式

株式交換

なお、当社は会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより、株主総会の承認を得ずに実施いたしました。

(5) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

2. 株式の種類及び株式の交換比率等

(1) 株式の種類 普通株式

(2) 株式の交換比率及びその算定方法

当社は株式会社KPMGFASに、SBIペリトランスは新日本アーンストヤング税理士法人に、それぞれ株式交換比率の算定を依頼いたしました。株式会社KPMGFASは両社について株式市価法により算定を行い、加えてSBIペリトランスについてはディスカунテッド・キャッシュ・フロー法(以下、「DCF法」)による算定を行いました。また、新日本アーンストヤング税理士法人は両社について市場株価法方式により算定を行い、加えて市場株価法方式に類似会社比準方式、DCF法を加味した方式による算定を行いました。両社はかかる算定結果を参考に、慎重に交渉・協議を行い、下記株式交換比率を決定いたしました。

会社名	当社	SBIペリトランス
株式交換比率	1	4.7

(3) 交付した株式数

交付株式数 432,216株

2【その他】

(剰余金の配当)

平成23年4月27日開催の当社取締役会において、次のとおり平成23年3月31日を基準日とする剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 2,391百万円
- (2) 1株当たり配当額 120円
- (3) 効力発生日 平成23年6月9日
- (4) 配当の原資 利益剰余金

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月10日

SBIホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅枝 芳隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大中 康行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 淡島 國和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているSBIホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、SBIホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。